

2024.10.30.

新しい資本主義実現会議 コメント

日本総合研究所 翁百合

賃上げ環境の整備

○実質賃金の持続的引上げは、物価高への短期的な対応のみならず、成長と分配の好循環の持続のためにも不可欠。

○特に、日本の最低賃金水準は、最低限の生活を営めるいわゆる「生活賃金」水準より3割程度低い(地方圏で生活に不可欠な自動車保有含むベース、都道府県別の実態は次頁図の通り)。生活賃金に着目した賃金引上げは、23年夏より国連グローバル・コンパクトが、気候変動対策、ジェンダー平等などとともに、SDGs 加速のために各国企業にその改善を促している重要5分野の一つであり、海外機関投資家も注目し始めている。低賃金の非正規雇用の多い日本企業にとって、今後経営評価上のアキレス腱になり得る。

○最低賃金引上げは、以下の政策を推進しつつ着実に実現すべき。

- ① 中小企業の生産性の抜本的引上げ。人への投資やDX、付加価値を高めて企業価値を向上させる事業再構築やM&Aを促し、支援する必要。
- ② 中小企業の適切な価格転嫁を可能にする大企業の責任ある購買行動と、介護・保育・福祉等の分野における政府の適切な対応
- ③ 年収の壁の抜本改革

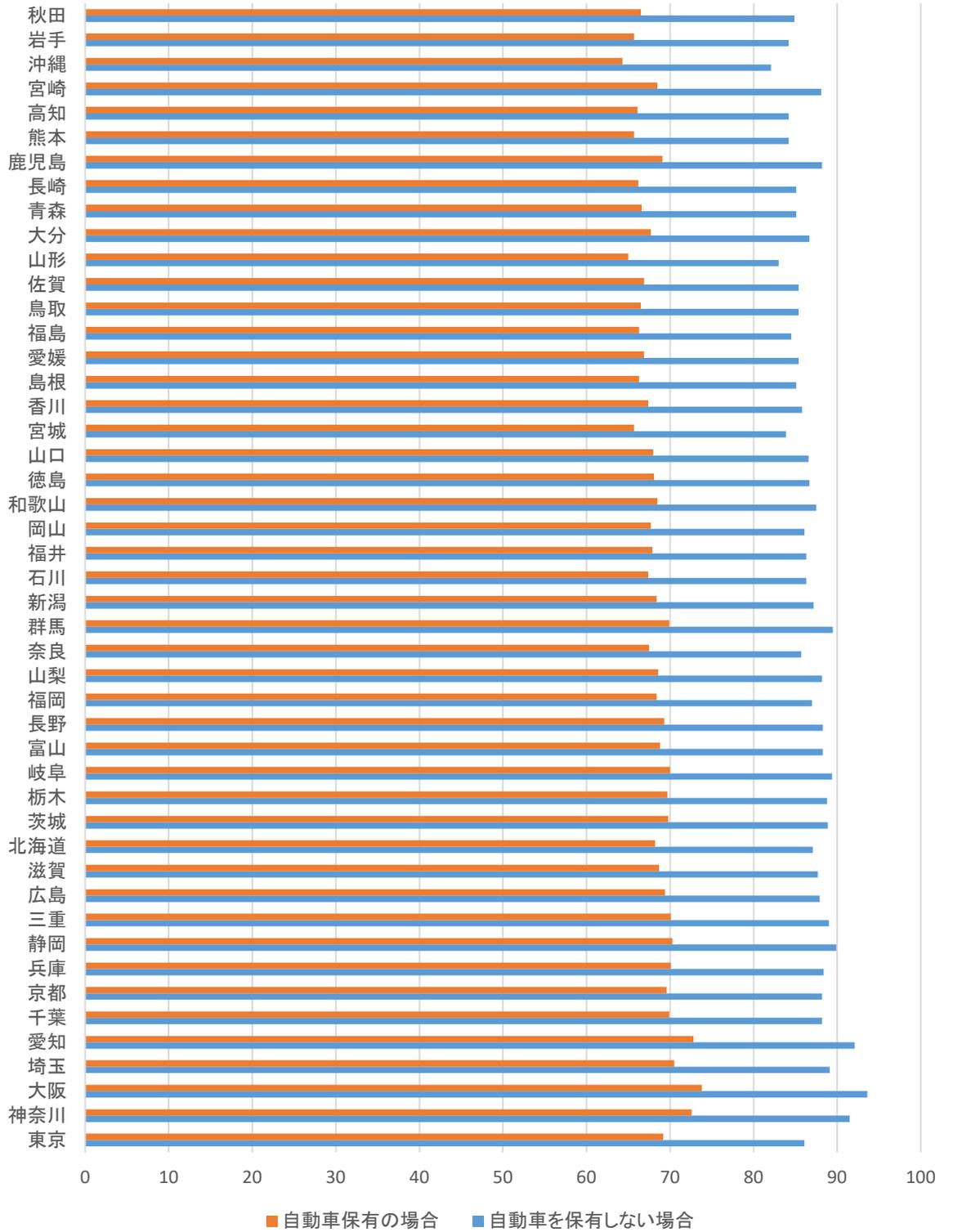
○人手不足、少子化が急速に進む中で、「共働き共育て」社会を実現しつつ、女性が安心して働きながらその潜在力を生かし、成長にも資する方向で社会システム改革を進めることは、焦眉の急を要する。働き方改革を進め、国際的に大きい男女賃金格差を縮小するとともに、女性が働き控えをせず、生涯収入も増やせる方向で社会保険制度等の改革など総合的な検討を深めるべき。

成長力に資する国内投資促進

○国内投資については、経済安全保障、GXとともに、科学技術・イノベーションの国内投資が、社会課題解決と日本の長期的な成長力引き上げのためにとりわけ重要。従来から注力している量子技術やAI、宇宙等に加えて、ヘルスケア・創薬・再生医療の発展につながる投資などは日本の成長分野でもあり、振興策のための議論をさらに深めるべき。

以上

最低賃金による生活賃金のカバー率(都道府県別、24年)



(出所) 連合 「都道府県別リビングウエイジ」(2024年9月27日)より作成。